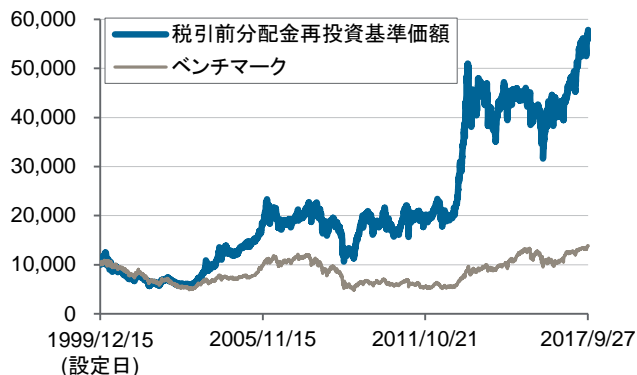


JPMザ・ジャパン

追加型投信 / 国内 / 株式

設定来の基準価額等の推移



- ・ベンチマークはTOPIX(配当込み)であり、設定日の前営業日を10,000として指数化しております。
- ・上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
- ・基準価額は、信託報酬率 年率1.70% + 消費税で計算した信託報酬控除後の数値です。
- ・TOPIX(東証株価指数)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株東京証券取引所)が有しています。なお、ファンドは、(株東京証券取引所)により提供、保証または販売されるものではなく、(株東京証券取引所)は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

過去5期の分配金実績(1万口あたり、税引前)

第17期	2016年12月	0円
第16期	2015年12月	0円
第15期	2014年12月	0円
第14期	2013年12月	0円
第13期	2012年12月	0円
設定来累計		200円

分配金は過去の実績であり将来の成果を保証するものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

商品の特徴

- **ファンドの目的:**
日本の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的に、積極的な運用を行います。
- **主な投資対象:**
日本の産業構造が変化していく中で、利益成長性が高く、株主を重視した経営を行っており、かつこれらの状況を市場が株価に織り込んでいない企業に投資を行います。
- **商品概要:**
信託期間: 無期限
決算日: 毎年12月14日(休業日の場合は翌営業日)
当初設定日: 1999年12月15日

お客様の投資判断における重要な情報となりますので、必ずお読みくださいますようお願いいたします。ファンドは、国内の株式を主な投資対象としますので、株式市場、その他の市場における価格の変動により、保有している株式等の価格が下落した場合、損失を被る恐れがあります。

ファンド情報

基準価額	57,078円
純資産総額	712.3億円

マザーファンド

銘柄数	52
純資産総額	736.5億円
資産構成合計	100.00%
株式組入比率	98.73%
投資信託組入比率	-
先物等組入比率	-
コールローンその他	1.27%

- ・投資信託には不動産投資信託(REIT)も含まれます。
- ・比率は純資産総額比です。

基準価額の騰落率

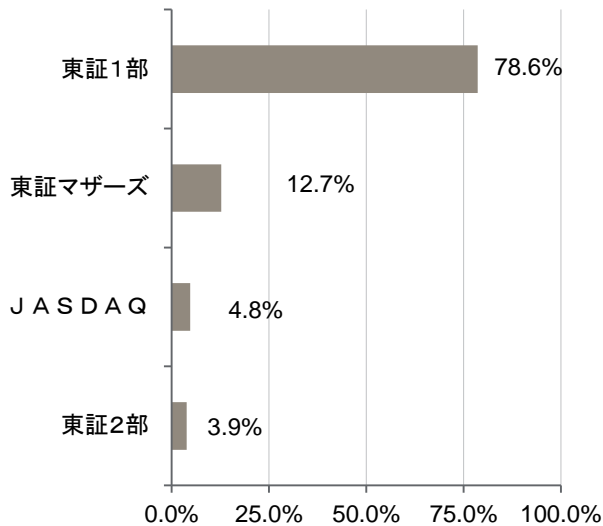
(%)	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	5.3	7.2	19.5	35.4	28.4	478.4
ベンチマーク	4.3	4.7	11.8	29.3	34.3	39.1

- ・騰落率については、基準価額に税引前分配金を再投資したと仮定して計算しております。
- ・ベンチマークはTOPIX(配当込み)を採用し、設定日の前営業日を基準値としております。
- ・騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

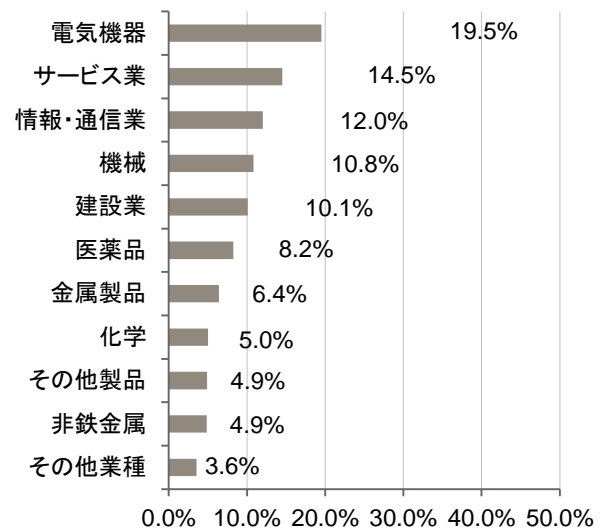
JPMザ・ジャパン

ポートフォリオの組入状況(マザーファンド)

市場別構成比率



業種別構成比率



- ・ 比率は組入価証券を100%として計算しております。先物は含まれません。
- ・ 比率は四捨五入の関係で合計が100%とならない場合があります。
- ・ 市場についてはJASDAQに「JASDAQスタンダード」、「JASDAQグロース」が含まれます。
- ・ 業種については東証33分類をもとに分類しております。

組入上位10銘柄(マザーファンド)

(2017年8月31日現在)

銘柄	市場	業種	比率
1 ペプチドリーム	東証1部	医薬品	7.0%
2 古河電気工業	東証1部	非鉄金属	5.2%
3 任天堂	東証1部	その他製品	5.1%
4 アルバック	東証1部	電気機器	4.7%
5 ローム	東証1部	電気機器	4.6%
6 東京都競馬	東証1部	サービス業	4.5%
7 トクヤマ	東証1部	化学	4.3%
8 SUMCO	東証1部	金属製品	4.2%
9 アウトソーシング	東証1部	サービス業	3.9%
10 インベスターズクラウド	東証1部	建設業	3.6%

- ・ 組入上位10銘柄については、開示基準日がその他の情報と異なります。
- ・ 業種については東証33分類をもとに分類しております。
- ・ 比率は純資産総額比です。

JPMザ・ジャパン

(2017年8月31日現在)

組入上位10銘柄のご紹介

- 1. ペプチドリーム** 医薬品
ペプチドリームは、創薬ベンチャー企業。独自の創薬開発プラットフォームシステムを活用し、国内外の製薬企業との共同開発研究のもと、新しい医薬品候補物質の研究・開発を行う。
- 2. 古河電気工業** 非鉄金属
古河電気工業は、古河グループの中核企業であり、電線や光ファイバー、ワイヤハーネスなど様々な製品を手掛ける。
- 3. 任天堂** その他製品
任天堂は、ゲーム機のハードやソフトなどの家庭用レジャー機器の製造及び販売を行う。また、スマートフォンなどのスマートデバイス向けにもゲームコンテンツを提供している。
- 4. アルバック** 電気機器
アルバックは、真空技術を中核に、半導体をはじめ電子、化学、医薬品、食品産業向け真空機器の製造などを手掛ける。また、真空技術全般に関する技術指導や技術顧問を請け負う。
- 5. ローム** 電気機器
ロームは、半導体・電子部品の製造及び販売を行うメーカー。半導体・電子部品は電子機器から自動車や産業機器に至るまで様々な分野で使用されている。
- 6. 東京都競馬** サービス業
東京都競馬は、大井競馬場や伊勢崎オートレース場など公営競技のための施設を地方公共団体に賃貸している。また、遊園地「東京サマーランド」の経営や物流倉庫の賃貸も行っている。
- 7. トクヤマ** 化学
トクヤマは大手総合化学メーカー。半導体用の多結晶シリコンや苛性ソーダ、塩化ビニル樹脂、セメントなどの事業を幅広く展開している。
- 8. SUMCO** 金属製品
SUMCOは、半導体の基板材料として使用されるシリコンウエーハの製造及び販売を手掛ける。
- 9. アウトソーシング** サービス業
アウトソーシングは、製造メーカーの生産・開発現場に社員を派遣し、製造メーカーの生産性向上に寄与している人材技術者派遣及び請負企業。
- 10. インベスターズクラウド** 建設業
インベスターズクラウドは、アパート経営プラットフォーム「TATERU」を通じて、賃貸アパート投資に係わるサービスなどを展開している。

出所:ブルームバーグのデータを基に当社が作成

※企業のご紹介を目的としており、個別銘柄の推奨を目的とするものではありません。

また、当該銘柄の株価上昇下落を示唆するものではありません。

※組入上位10銘柄については、開示基準日がその他の情報と異なります。

JPMザ・ジャパン

運用状況等と今後の運用方針

市場概況

9月の国内株式市場は、米国株高や円安進行などを背景に上昇しました。上旬は、北朝鮮情勢を巡る地政学リスクの高まりやトランプ米政権による政策運営に対する不透明感から下落して始まりましたが、米国で財政問題への懸念が後退したことや円安進行などが好感され上昇に転じました。また、北朝鮮の建国記念日に目立った動きがなかったことなども安心感につながりました。中旬は、米国株が上昇したことに加え、衆院解散報道を受けて政策期待が高まったことから続伸しました。下旬は、日銀が金融緩和の継続を決定した一方でFRB(米連邦準備制度理事会)が年内追加利上げの可能性を示唆したことから日米の金融政策の方向性の違いが意識され円安が進行したことなどが支援材料となったものの、北朝鮮情勢に対する警戒感などから上値の重い展開となりました。結局、TOPIXは前月末比で3.55%上昇し、1674.75ポイントで取引を終えました。

東証33分類業種別株価指数を見ると、騰落率がプラスとなった業種は、鉱業(+13.11%)、石油・石炭製品(+10.17%)、ゴム製品(+9.33%)などで、マイナスとなった業種は、電気・ガス業(-4.60%)、情報・通信業(-0.23%)、鉄鋼(-0.20%)などでした。

運用状況

当ファンドの基準価額(税引前分配金再投資)は前月末比で上昇し、ベンチマークの騰落率を上回りました。

当ファンドにおいては、主要投資テーマであるテクノロジー関連株が電気自動車の普及や半導体需要増の見通しを背景に好調に推移したほか、コンテンツ関連やデジタル広告関連などマクロ経済動向に左右されず中長期的に高成長が期待できる銘柄の株価が引き続き堅調に推移しました。また、好業績や割安感が再評価された建設や素材関連銘柄の株価が上昇したことなどもパフォーマンスをけん引し、全体ではベンチマークを上回る結果となりました。

具体的な銘柄の動きとしては、真空技術を中核に半導体やフラットパネルディスプレイなどの製造装置を手掛けるメーカー、アナログIC(集積回路)に強みを持ち車載用デバイスやパワー半導体ビジネスの本格的な拡大が期待される電子部品会社、インターネットを活用したテクノロジーの力で不動産ビジネスを根底から変えることを志向する不動産ITベンチャー企業、家庭用の携帯型・据置型ゲーム機の開発・製造・販売を手掛け、世界的に人気の高いキャラクターコンテンツを豊富に所有するゲームメーカーなどがプラスに寄与しました。一方、国内外の製薬会社との共同開発研究や新薬候補物質の研究・開発を行う創薬ベンチャー企業、医療情報統合システムの開発や各種医療データの分析・調査等を手掛ける医療関連ITコンサルティング会社、ウェアラブルデバイスやガラス基盤搬送機などを手掛ける半導体設備投資関連企業、測量や土木用のCAD(コンピューターによる設計)で高いシェアを誇る建築用ソフトウェアメーカーなどがマイナスに寄与しました。

市場見通しと今後の運用方針

株式市場は、世界経済のけん引役である米国の金融政策の動向やトランプ米大統領の政策実行力を見極める展開が続くと想定しています。米国経済は良好な労働市場を中心に堅調な推移が続く中、FOMC(米連邦公開市場委員会)では量的緩和で買い入れた保有資産の縮小を10月に開始することが決定され、引き続き、今後の追加利上げやバランスシートの正常化などの動きが注目されると見えています。また、朝鮮半島情勢の緊迫化などは引き続きリスク要因として注視しているほか、国内における衆議院選挙の動向にも留意が必要と考えます。

一方で、国内企業の業績は堅調に推移しています。外部環境の不透明感などを背景に今期の会社計画は総じて慎重に設定されていますが、世界的な経済環境の緩やかな改善や為替相場の落ち着きなどを背景に日本企業の業績は最悪期を脱していると思われることから、業績面からは株価の回復が期待できる局面にあると見えています。また、企業統治の強化にも引き続き注目しており、株主還元を含む資本効率の改善も期待できると考えます。

投資の視点としては、引き続き中長期的な独自の成長ストーリーを有する銘柄が投資家から選好されると考えています。注目し、重点的に投資している代表的なテーマは以下の通りです。

- ・モノのインターネット(IoT)の普及によって成長が期待される半導体や電子部品などの分野
- ・ITを活用し既存の業界を変革することで成長が期待できるフィンテック(金融とITの融合)、リアルエステートテック(不動産とITの融合)、HRテック(人材・人事とITの融合)、i-Construction(建設とITの融合)関連の企業
- ・バイオテクノロジー、先進医療、医療機器に対する政策支援や市場拡大の恩恵を受けると期待される企業
- ・明確な競争優位性を確立し、市場シェア拡大により中期的な収益拡大が期待できる消費関連企業
- ・普及拡大が期待される自動車の自動運転技術や電装化関連分野
- ・新興国での需要拡大が見込まれる消費財、医療サービス、社会インフラ関連の企業
- ・通信インフラの拡張、ビッグデータやクラウドコンピューティング化、スマートフォンの普及率の上昇により新たな市場の成長が見込まれるインターネット、IT関連のビジネス分野
- ・社会インフラの老朽化に伴う都市機能の強化や更新需要の恩恵を受けると考えられる建設関連企業

その他、内外マクロ経済の動向に大きく左右されず、個別の成長ドライバー(駆動力)を有すると判断できる銘柄の新規発掘にも引き続き注力します。

※上記運用状況及び運用方針については、実質的な運用を行うマザーファンドに係る説明を含みます。

JPMザ・ジャパン

投資リスク

基準価額の変動要因

ファンドは、主に国内の株式に投資しますので、以下のような要因の影響により基準価額が変動し、下落した場合は、損失を被ることがあります。

株価変動リスク

株式の価格は、政治・経済情勢、発行会社の業績・財務状況の変化、市場における需給・流動性による影響を受け、変動することがあります。ファンドでは中小型株式に投資することがありますが、中小型株式は大型株式に比べ、株価がより大幅に変動することがあります。

銘柄選定方法に関するリスク

銘柄の選定はボトムアップ・アプローチにより行います。したがって、ファンドの構成銘柄や業種配分は、日本の株式市場やベンチマークとは異なるものになり、ファンドの構成銘柄の株価もより大きく変動することがあります。

流動性リスク

ファンドでは中小型株式に投資することがありますが、中小型株式は大型株式に比べ、市場での売買高が少ない場合があり、注文が成立しないこと、売買が成立しても注文時に想定していた価格と大きく異なることがあります。

上記は、ファンドにおける基準価額の変動要因のすべてではなく、他の要因も影響することがあります。

ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。
投資信託は元本保証のない金融商品です。投資信託は預貯金と異なります。

JPMザ・ジャパン

当ファンドの諸費用について

ファンドの費用の合計額は、ファンドの保有期間等により変動し、表示することができないことから、記載していません。

■投資者が直接的に負担する費用

【購入時手数料】

手数料率は3.24% (税抜3.0%)を上限とします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(購入時手数料=購入価額×購入口数×手数料率(税込))

自動けいぞく投資コースにおいて収益分配金を再投資する場合は、無手数料とします。

【信託財産留保額】

かかりません。

■投資者が信託財産で間接的に負担する費用

【運用管理費用(信託報酬)】

日々のファンドの純資産総額に対して年率1.836%(税抜1.70%)がファンド全体にかかります。

信託財産に日々費用計上し、決算日の6ヵ月後、決算日および償還日の翌営業日に信託財産中から支払います。

【その他の費用・手数料】

1 以下の費用等が認識された時点で、ファンドの計理基準に従い、信託財産に計上されます。

ただし、間接的にファンドが負担するものもあります。

- ・有価証券の取引等にかかる費用(その相当額が取引価格に含まれている場合があります。)
- ・信託財産に関する租税
- ・信託事務の処理に関する諸費用、その他ファンドの運用上必要な費用

(注) 上記1の費用等は、ファンドの運用状況、保有銘柄、投資比率等により変動し、また銘柄ごとに種類、金額および計算方法が異なりその概要を適切に記載することが困難なことから、具体的に記載していません。さらに、その合計額は、受益者がファンドの受益権を保有する期間その他の要因により変動し、表示することができないことから、記載していません。

2 純資産総額に対して年率0.0216%(税抜0.02%)をファンド監査費用とみなし、そのみなし額を信託財産に日々計上します。ただし、年間324万円(税抜300万円)を上限とします。

なお、上記1・2の費用等の詳細は、請求目論見書で確認することができます。

(注) 本資料における「消費税」および「税」は、消費税および地方消費税を指します。

投資信託委託会社

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会/日本証券業協会/

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

JPMザ・ジャパン

取扱い販売会社について

※投資信託説明書(交付目論見書)は下記の販売会社で入手することができます。

※登録番号に「金商」が含まれているものは金融商品取引業者、「登金」が含まれているものは登録金融機関です。

※株式会社を除いた正式名称を昇順にして表示しています。

※下記には募集の取扱いを行っていない販売会社が含まれていることがあります。また、下記以外の販売会社が募集の取扱いを行っている場合があります。

※下記登録金融機関(登金)は、日本証券業協会の特別会員です。

2017/10/2現在

金融商品取引業者等の名称	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問 業協会	一般社団法人 金融先物取引 業協会	その他
PWM日本証券株式会社	関東財務局長(金商)第50号	○				
株式会社 SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○	
SMBC日興証券株式会社	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○	
株式会社 池田泉州銀行	近畿財務局長(登金)第6号	○			○	
エイチ・エス証券株式会社	関東財務局長(金商)第35号	○				
株式会社 大分銀行	九州財務局長(登金)第1号	○				
株式会社 鹿児島銀行	九州財務局長(登金)第2号	○				
カブドットコム証券株式会社	関東財務局長(金商)第61号	○			○	
株式会社 熊本銀行	九州財務局長(登金)第6号	○				
クレディ・スイス証券株式会社	関東財務局長(金商)第66号	○	○	○	○	
株式会社 ジャパンネット銀行	関東財務局長(登金)第624号	○			○	
株式会社 常陽銀行(委託金融商品 取引業者 めぶき証券株式会社)	関東財務局長(登金)第45号	○			○	
株式会社 新生銀行	関東財務局長(登金)第10号	○			○	
株式会社 親和銀行	福岡財務支局長(登金)第3号	○				
高木証券株式会社	近畿財務局長(金商)第20号	○				
株式会社 但馬銀行	近畿財務局長(登金)第14号	○				
東海東京証券株式会社	東海財務局長(金商)第140号	○	○		○	
株式会社 南都銀行	近畿財務局長(登金)第15号	○				
西日本シティIT証券株式会社	福岡財務支局長(金商)第75号	○				
野村証券株式会社	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○	
百五証券株式会社	東海財務局長(金商)第134号	○				
株式会社 百十四銀行	四国財務局長(登金)第5号	○			○	
株式会社 広島銀行	中国財務局長(登金)第5号	○			○	
フィデリティ証券株式会社	関東財務局長(金商)第152号	○				
株式会社 福岡銀行	福岡財務支局長(登金)第7号	○			○	
マネックス証券株式会社	関東財務局長(金商)第165号	○		○	○	
みずほ証券株式会社	関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○	
三井住友信託銀行株式会社	関東財務局長(登金)第649号	○		○	○	
三菱UFJ信託銀行株式会社	関東財務局長(登金)第33号	○			○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株 式会社	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○	
株式会社 三菱東京UFJ銀行(イン ターネットバンキング専用)	関東財務局長(登金)第5号	○	○		○	
めぶき証券株式会社	関東財務局長(金商)第1771号	○				
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	

本資料をご覧ください上での留意事項

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(以下、「当社」という。)が作成したものです。当社は信頼性が高いとみなす情報等に基づいて本資料を作成しておりますが、当該情報が正確であることを保証するものではなく、当社は、本資料に記載された情報を使用することによりお客さまが投資運用を行った結果被った損害を補償いたしません。本資料に記載された意見・見通しは表記時点での当社および当社グループの判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。また、当該意見・見通しは将来予告なしに変更されることがあります。本資料は、当社が設定・運用する投資信託について説明するものであり、その他の有価証券の勧誘を目的とするものではありません。また、当社が販売会社として直接説明するために作成したものではありません。

投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負います。過去の運用成績は将来の運用成果を保証するものではありません。投資信託は預金および保険ではありません。投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。投資信託を証券会社(第一種金融商品取引業者を指します。)以外でご購入いただいた場合、投資者保護基金の保護の対象ではありません。投資信託は、金融機関の預金と異なり、元本および利息の保証はありません。取得のお申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡ししますので必ずお受け取りの上、内容をご確認ください。最終的な投資判断は、お客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。